

## 事業概要書

事業名	西原村における地域版中間支援ネットワーク構築事業				
開始日	2017年3月1日	終了日	2018年2月28日	日数	365日
団体名	西原村 Reborn ネットワーク				
(カウンターパート)	(被災地 NGO 協働センター)				
担当者名	斉藤敦子、(頼政良太)	スタッフ人数	2人		

事業費総額 (税込)	3,500,000 円
CF 事業枠	3,000,000 円
その他資金	500,000 円

事業目的	西原村の復興に向けた連携協働のネットワークづくり
事業全体の概要	<p>●被災地 NGO 協働センターとは</p> <p>阪神・淡路大震災以来、さまざまな国内災害に対応してきたボランティア団体。被災地、被災者に寄り添い、中長期的な復興支援まで見据えた支援を行っている。「最後の一人まで」「一人ひとりに向き合う」ことをモットーとして活動を行っている。</p> <p>●西原村 Reborn ネットワークとは</p> <p>熊本地震をきっかけに 2016 年 6 月に立ち上がったネットワーク。西原村在住の大学教員が中心となって、西原村の復興のために活動を行う村内外の団体に呼びかけてスタート。熊本地震からの復興に向け、それぞれの活動の中での課題や地域内、被災者の課題などを共有し、協力してその解決を目指しながら、地震から復興した“新しい西原村”の創造を目的としている。主に 10 団体（被災地 NGO 協働センター含む）が参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西原村社会福祉協議会（西原村災害ボランティアセンター）</li> </ul> <p>西原村災害ボランティアセンターの主要な運営団体。被災地 NGO 協働センターとは、災害ボランティアセンターの運営を通して連携し、多様なニーズに応える活動を展開してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わかば meeting</li> </ul> <p>地元住民の「復興に向けて活動したい！」という気持ちを実現していく団体。震災を機に立ち上がり、当センタースタッフもメンバーの一員として、活動をサポートしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西原村百笑応援団（西原村農業復興ボランティアセンター）</li> </ul> <p>西原村の農業ニーズを解決すべく立ち上がった団体。当初は災害による農業の遅れを取り戻すためにボランティアを派遣していたが、現在は恒常的に課題となっていた農家の人手不足を解決するための農業支援を行っている。当センターは農業復興ボランティアセンター立ち上げと初期の運営に協力し、団体ボランティアの斡旋などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO 法人にしはらたんぼぼハウス</li> </ul> <p>障がい者の支援を実施。発災当初から当センターと連絡を密に取り、避難所での炊き出しや屋根上のブルーシート案件についての相談、障害者向けの支援物資の提供を行っ</p>

た。また、外部ボランティアの受け入れを協力していただいた。

・Noroshi 西原

地元住民の若者が立ち上げたボランティア団体。現在は、「瓦礫に一輪の花プロジェクト」として西原村内に花を植え、賑わいをつくるプロジェクト中心に活動を展開。当センターも立ち上げ時の助成金確保や活動の展開についてサポートを行った。団体ボランティアの受け入れ協力も。

・西原村木もくプロジェクト

地元の工務店が中心となり、仮設住宅の住民に使ってもらえるような棚などを作成する木工ワークショップを開催している。住民とボランティアと一緒に作成するというところにこだわっており、住民どうしのつながりづくりにも繋がっている。当センターはスタッフが運営に関わり、寄付金集めや活動のサポートを行っている。

・災害 NGO 結

外部支援団体。西原村に拠点を構え、村内のみならず近隣市町村の支援活動を行っている。地域でのサロン活動や在宅者の生活環境改善（お風呂設置など）を行っている。

・グリーンゲイブルズ

村内のボランティア団体。主に炊き出しや仮設住宅の環境改善等を行っている。FB等で村内の情報発信も行う。

・すまいとくらしのサポートチーム

災害ボランティアセンターの特設チームとして誕生し、活動を継続中。当センタースタッフも運営に関わる。主に住民の不安材料である、住宅や宅地などについての相談を建築士等につなぐ活動を行っている。

●取り組むべき課題

地震発生から時間が経ち、被災者一人ひとりの状況の違いによりニーズが多様化かつ潜在化してきている。発災直後から機能してきた災害ボランティアセンターは閉鎖され社会福祉協議会に引き継がれたが、発災直後以上に丁寧なフォローを必要とする側面があり、一人ひとりの状況に合わせた息の長いボランティア活動を展開していくためにも、村外からの多様なボランティア資源を受け入れる窓口機能を充実させていく必要がある。また、西原村の地域内では、同じ場所での再建を目指すのか、別の場所に移転し再建するのかについて、家族内でも意見が分かれるなど、なかなか次の一手を見つけ出すことができていない方や再建後の生活環境の変化、人口が減ってしまう集落の維持管理の問題など、悩みは深い。

集落内では集団移転なども含めた議論が開始されており、当センターもそうした議論の場に参加し、過去の事例等の提供や専門家の派遣などを行ってきた。村の行政職員とも一緒に議論の場に参加することで、集落の人々の気持ちと制度や村の支援策をすり合わせるなど“調整役”を担っている。また、各種議論が進みつつある一方で、丁寧に地域内の住民同士がコミュニケーションをとりながら進めていかなければ、感情的にぶつかってしまい、集落自体がバラバラとなってしまうセンシティブな問題も含んでいる。

こうした課題を解決していくためにも、一人ひとりの声に耳を傾けつつ、課題の“見

える化”をする必要がある。そのためには、住民同士の話し合いに外部者の視点を加えることが重要であり、そうした視点を加えて、集落の課題を客観的に分析することが求められる。また、被災地 NGO 協働センターが新潟県中越地震の際に取り組んだように、課題解決のための議論をする場づくりが重要となる。そうした場や住民に、過去につながりのある専門家や被災後の地域再建に取り組んだ住民などをつなげる、当団体のネットワークと経験を生かしたコーディネート機能が求められている。

### ●パートナー協働プログラム対象事業

#### ①西原村内で活動する団体・ボランティアのための拠点整備

主に外部から来るボランティアのための宿泊機能の確保。宿泊拠点は、西原村河原地区を予定しており、受け入れは1回につき10～15人程度。ボランティア団体の受け入れは1～2カ月に1団体程度を見込んでいる。外部ボランティアは、今まで災害ボランティアセンターを通じて活動を行っていた団体や、近隣県や神戸からの大学生が中心。また、ボランティアセンターの閉鎖により、各団体の事務スペースがなくなってしまったこと、活動団体の情報共有をシームレスに行うことが活動の連携の促進や充実につながることで、各団体が設立間もなく、個別の事務所を開設するには準備期間が必要であることなどから、西原村の中で活動する団体の事務所機能の確保が必要である。

#### ②集落や地域での復興を考える寄り合いの場づくりと専門家の派遣

現在まで、集落ごとの地域性や文化などを再確認し、その中で住民一人一人がどのような住宅再建を思い描いているかを共有する議論の場を持ってきた。簡単には再建プランを決めることはできず、それぞれがまだ迷っている状況が続いている。その中で、今後は人数の減る集落をどのように維持していくのか、移転した人と残った人との関係をどのように維持していくのかなど集落としての復興をどのように描き、進めていくかということが議論の中心となっていこう。住民たちが集まり議論をする場の設定や、アドバイス、過去の事例紹介等を行うことで、一人ひとりの決断を尊重した上で、より集落の事情に即した復興を進めていく。場合によっては、新潟中越地震での集落移転のコーディネーションを経験した大学教員や、集落の復興支援に携わった支援者などを招き、過去の事例の良かった点や悪かった点などを含めて情報提供を行い、西原村の集落が納得した形での復興を勧められるようにアドバイスを行う。また、住民同士の話し合いに第三者的に参加することにより、住民同士の議論のズレを防ぎ、目線をずらすことで新しい発想を生み出す。

#### ③村内外の団体による定期的な情報共有会議

村の中で活動する団体や機関などと連携会議を持ち、それぞれの視点から西原村の中で発見される課題について共有することで、被災者の課題を重層的に発見することができる。また、その課題について、参画する団体の知恵とネットワークをうまく組み合わせ、解決策を見つけ出し実行する。場合によっては、行政とも話し合いの場を設け、提言を行っていく。

活動についても連携を図り充実させていく。これまでは、自団体の活動開催時に他団体にも参加してもらい、イベントに多数の団体が出展し地域活性化につなげる、自団体の活動時に聞いた住民の声に応えるため、他団体の活動につなげるなど連携を深めている。

- 運営体制について：西原村 **Reborn** ネットワークは設立間もないネットワークのため、事務局機能を被災地 NGO 協働センターが担い、運営方針等は、参画する団体で協議の上、決定する。

スタッフの役割：統括 1 人、ネットワーク組織の事務局及び各集落での情報収集や課題発掘 1 人（予定）

- 業務内容： 地域の方々や仮設住宅の方々のところへ顔を出し、お話を聞くことで、信頼関係を構築し、住民の中にある潜在的なニーズの発掘を行う。住民の細かな困りごとニーズへの対応も同時に行う。

外部からの支援（ボランティアの参加や専門家の参加など）を住民のニーズに結びつけるコーディネートを行う。また、地域の寄り合いでは拾いきれない住民の声（公の場では発言しにくい方や女性、子どもなどの声）を拾い、地域復興の計画に反映できるように代弁していく。

適宜、地域や住民の課題に合わせ、必要な支援者ミーティングを開催するように連絡・調整を行う。

- スケジュール：1 年間かけて、**Reborn** ネットワークが独り立ちできるように組織基盤強化を進めていく。具体的には、独自のファンドレイジングや助成金の申請等を行う予定。

-4 月：熊本地震から 1 年という時期に、村内で活動する団体や住民の方々と共に、想いを共有する場として、シンポジウムを開催する。その場で **Reborn** ネットワークとしての事業の内容なども多くの方に示していく。

-5～7 月：各集落の寄り合い等に顔を出しつつ、**Reborn** ネットワークの存在を村民の方々に知っていただく。また、集落単位、個人単位の困りごとをしっかりと発掘し、地域内外へと発信して必要なリソースを呼び込む活動を行う。外部の支援もコーディネートしつつ、地元が地元を支えるという形を見せていく。

-8～10 月：他の地域の復興の様子などを相互に学び合う場を設定し、西原村の近隣市町村ではどのような取り組みを行っているのかを村内の各集落に還元する。

-11 月～3 月：各集落の思い描く復興計画をより具体的に書面などに落とし込んでいき、行政にも説明を行っていく。

各時期において、プロジェクトごとに寄付を募る。

また、下半期以降、助成金も独自に申請をしていく予定（申請を検討：赤い羽根共同募金、日本財団、**Lush Japan** など）。このような活動を行い、集落支援の実績を

つむことで、村行政にも必要性を認識していただき、来年度以降の委託事業などを検討してもらう材料とする。

ゴール：最終的には、地域内に散らばる課題を発見し、地域内で活動するボランティア団体や NPO 等と共に解決方法を見出し、地域課題の解決にまで結びつけることができるような中間支援組織を目指す。課題の種類によっては、行政への提言なども行う。

その他、村内で活動する団体のネットワーク連携会議は、1 カ月～2 カ月に 1 回程度の頻度で開催する。

●期待される効果

- ・地震後に新しく生まれ、西原村での復興支援に取り組みつつ、地域課題に対して活動する団体の基盤を支えることで、長く地域に残る社会資源を生み出す。
- ・集落ごとの事情に合わせた復興を進めていくことで、より持続可能な集落の再生を行うきっかけを作る。
- ・復興期における被災者の多様な課題やニーズを様々な団体と共有し、一人ひとりにあった支援を連携して行うことができる。
- ・課題を共有し、整理することで、復興に必要な提言を行政に行うことができる。

事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと)	裨益者 (誰が、何人)
①西原村で活動する団体・ボランティアのための拠点整備 村内で活動する団体の事務所機能の確保と村外からのボランティアの受け入れ拠点の整備を行う。	西原村で活動する団体 10 団体程度 (20～30 人程度) 外部ボランティア・150～200 人程度
②集落や地域での復興を考える寄り合いの場づくりと専門家の派遣 集落・地域での話し合いの場作りや進行・議論のサポートと、先進事例紹介や専門家の派遣を行う。	西原村内の 5 集落 300～400 人程度 (モデル) 将来的には西原村全体 7000 人
③村内外の団体による定期的な情報共有会議 西原村で活動する団体による情報共有会議の開催により、課題の共有と課題解決策の検討を行う。	西原村住民 7000 人